

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月25日更新

事務事業名		菊池広域連合関係事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市民生活部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	環境衛生課
	業務分野	4	計画的な施策・事業の推進		所属班	環境衛生班
課長名		合志 義浩		担当者名		大久保 隆一
(内線)		1142				
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
		一般	4	2	1	11237
法令根拠		地方自治法第291条の2菊池広域連合規約				
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	平成10年度から菊池管内の市町村に共通する事業を、広域的に共同処理するため開始された。環境衛生課では、火葬場費、し尿処理費の負担金を支出している。 R5.4.1に菊池環境保全組合が菊池広域連合へ統合されたため、菊池環境工場クリーンの森及び環境美化センターの運営管理費及びごみ処理費の負担金も支出している。 令和7年度より11237菊池広域連合関係事業の負担金を火葬場費分は10124墓地埋葬法・火葬場関係事業へ、し尿処理費分は11474し尿及び浄化槽関係事業へ、ごみ処理費分は10188ごみ処理及び収集運搬事業へ振り分け予算を移管し、本事業は令和6年度で廃止とする。
【業務の流れ】	負担金の支払事務、会議などに参加
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金(負担金)

(1)事務事業の振り返り・計画	
①6年度事務事業の成果・実績	
菊池広域連合及び構成市町と連携し、スケールメリットを生かした事業を行うため、火葬場費とし尿処理費及びごみ処理費に係る負担金の支払を行った。(年4回)※令和5年4月に菊池環境保全組合と菊池広域連合が統合され、ごみ処理費に係る負担金が本事業に加わった。以上の成果として、菊池広域連合の円滑な運営を行うことができた。	
②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	
令和7年度より11237菊池広域連合関係事業の負担金を火葬場費分は10124墓地埋葬法・火葬場関係事業へ、し尿処理費分は11474し尿及び浄化槽関係事業へ、ごみ処理費分は10188ごみ処理及び収集運搬事業へ振り分け予算を移管し、本事業は令和6年度で廃止とする。	
③予算の主な増減の理由	
菊池広域連合負担金を火葬場費分は墓地埋葬法・火葬場関係事業へ、し尿処理費分はし尿及び浄化槽関係事業へ、ごみ処理費分はごみ処理及び収集運搬事業へ振り分け移管し、本事務事業を廃止したことに伴う負担金の減	
成果指標	(単位) データ取得方法
ア 火葬場及びし尿処理場、ごみ処理場が適正に運営された割合	%
イ	
ウ	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	34,999	400,416	520,783	520,783				
(A)事業費計	千円	34,999	400,416	520,783	520,783	0	0	0	0	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 火葬場費、し尿処理費及びごみ処理費の負担金を支出した。本事業は法定負担金の支出のみであり、令和7年度より11237菊池広域連合関係事業の負担金を火葬場費分は10124墓地埋葬法・火葬場関係事業へ、し尿処理費分は11474し尿及び浄化槽関係事業へ、ごみ処理費分は10188ごみ処理及び収集運搬事業へ振り分け予算を移管し、本事業は令和6年度で廃止とした。

(4)今後の事業の方向性
廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)